全体にかかる留意事項
・採択校HPで公開することを前提にご作成ください。
・発表を行うプログラムについては、適宜スライド数を増やしていただいて結構です。ただし、項目の追加は行わないでください。
・発表を行わないプログラムは、原則的に1項目1スライドにて記載いただくようお願いいたします。

アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成
東京大学

大学の世界展開力強化事業
ASEAN対象プログラム
平成２４年度採択

実施した交流プログラムの概要

【プログラムの目的・養成する人材像】

東南アジアの都市環境と保健の問題解決に貢献するため、工学と医学が連携し、それぞれの専門的知識や技術を深化させるとともに、相互の分野に関する幅広い知識と視点をもった人材を養成する。

【構想の概要】

東京大学都市工学専攻と国際保健学専攻が連携し、交流実績のあるタイとインドネシアの複数の大学と協力して都市環境保健国際コンソーシアムを形成することにより、質の保証を伴ったカリキュラムと単位互換制度を構築・運用する。

【交流先大学】

タイ：　アジア工科大学、マヒドン大学、チュラロンコン大学、タマサート大学
インドネシア：　インドネシア大学、パジャジャラン大学、バンドン工科大学

【交流内容】

- 単位互換を伴う長期の学生派遣と受入、短期の学生交流
- 工学と医学による共通講義の実施（英語講義）
- 国際シンポジウム、学生ワークショップ、スタディツアー
- 質保証のための運営委員会、外部アドバイザリ会議、等

実績

		H24	H25	H26	H27	H28
派遣学生数	3か月未満	10	29	27	29	14
	3か月以上	0	3	6	7	2
受入学生数	3か月未満	16	5	24	15	20
	3か月以上	0	0	7	8	6

質の保証を伴った交流枠組み（相互単位認定、共同学位プログラム等）の形成

【単位互換実現のために実施した内容】

・単位互換を実現するため、交流相手校とのMoU締結
・交流相手校の実情に応じた交流学生数の選定
・カリキュラム委員会を設置し、相互のカリキュラム、シラバスを精査して互換可能な科目、単位数をあらかじめ選定
・派遣・受入前のテレビ会議システムによる面接
・英語による講義を通じた派遣前の英語力の強化
・派遣期間中の教員の現地訪問による指導、テレビ会議による指導

【単位互換における課題】

・交流相手校との学事歴のズレ：派遣・受け入れ可能な時期に制約がある。あるいは、学事を一部早めに終えて派遣・受入するなどの個別の対応が必要。
・交流相手校との単位数の違い：大学により単位取得に必要な講義時間数が異なる。また、一教科当りの講義時間数が異なるため、単位数も異なる。
・学生の滞在期間中の宿舎の確保
・交流相手校における英語による講義の内容及び質的向上

プログラム参加後の学生のフォローアップ・出口対策

【プログラム参加後の学生の進路】

・プログラムに参加した学生には、フォローアップのためのアンケート調査を実施している。また、それに基づいて、プログラムに参加後も出身大学の指導教員により、指導を受けている。
・プログラムに参加したことをきっかけに、卒業後に、東京大学の大学院に正規の学生として留学する学生もいる。その場合は、プログラム終了後も引き続き指導を行う。
・東京大学からプログラムに参加した学生は、海外において活躍することを念頭に就職先を選ぶ学生が多い。その場合、進路に関する適切な助言を与えている。

【学生同士の交流】

・プログラムに参加した学生は、参加期間中も、様々な学生同士の交流の機会を設けている。
・プログラム終了後は、SNSやメールを通じた交流を進めている。
・さらに、プログラムに参加した経験を持つ学生が、後輩の学生に対して、プログラム参加を進めるなど、先輩・後輩の間での情報共有も進んでいる。
・プログラムに参加した学生の間に、同窓生としての意識が芽生えることで、グループとしての情報交換が進んでいる。

情報の発信・成果の普及

【シンポジウムの開催】

・毎年、東京大学と交流相手大学と交互に会場を移してシンポジウムを開催し、開催回数は5回であった。
・シンポジウムには、交流相手大学を中心に、各回100名以上の参加者があった。
・シンポジウムにおいては、単位互換を含む学生の相互交流の拡大策について議論するとともに、参加した学生から、学生の視点による発表が行われた。
・シンポジウムには、本プログラムに参加した学生以外にも、多くの一般の学生が参加した。

【その他の情報発信、成果普及】

・活動の内容は、ホームページやSNSを通じて定期的に発信された。
・Science Caféにおいて、外部の講師を招いたセミナーを実施することで、本プログラムの活動と成果を参加者に発信した
・学内外におけるワークショップや研究会に講師として招かれた場合に、本プログラムの内容を紹介する形で成果の情報発信を行った。
・東京大学がホストとして実施する、アジア地域の工学系の学部長会議において、本プログラムの内容と成果を報告した。
・アドバイザリ会議のメンバーや、事業運営委員会の委員などにより、本プログラムの内容が外部に伝えられた。

今後の展開

【学生交流の継続】

・5年間の活動を通じて、本プログラムによる学生交流が定着してきつつある。
・そのため、5年の事業期間を終了しても、多少形を変えつつ、学生の交流を推進することで、東京大学及び交流相手大学との認識が一致している。
・例として、タイの交流相手大学では、交流に要する旅費・滞在費を各大学が負担するか、学生本人が負担をする形で、交流を継続したいとしており、今後は、派遣・受入の人数などを確定する。
・交流の質を高めるためには、相手国大学の若手に、日本など先進国に留学し、講義の内容や方法などを「教師として」学ぶことが有効である。

【資金の確保】

・5年間のプログラム実施期間（補助期間）を終えるにあたって、複数の方法で資金を確保することが求められている。
・このため、資金源を多様化して、より安定した収入を目指していくことが考えられる。